発言順位	13 番

一般質問発言通告書

下記事項について質問をしたいので、会議規則第５１条第１項の規定により通告します。

平成２６年９月９日

三島市議会議長　　土屋俊博　様

三島市議会議員　　２２　番　　石　渡　光　一　印

質問事項１	１０年後、３０年後も生産年齢人口比率６０％以上維持に向けて

具体的内容

急激に進む少子高齢化・人口減少社会。国県政策も厳しい地域格差となっている。

本年度人口減少の克服等の５ヵ年計画（～2020 年）「総合戦略」の策定の「まち・ひと・しごと創生法案」地方創生法案が今年 12 月末までに閣議決定する。2020 年次点の達成目標を設定し、都道府県は来年３月までに人口目標などの「地方人口ﾋﾞｼﾞｮﾝ」を作成する。

三島市においては、各地区別に行政懇談会を開催し７つ中期検討課題を提示し、地域住民同志の意見交換が行われた。来年度策定される第４次総合計画後期計画には確かな数値目標が必要と考える。三島市と人口同規模の那須塩原市は本年３月に県内初の定住人口促進計画を示し短期目標や中長期目標を数値で示し４つのターゲット設定、重点施策７つK「雇用・結婚・子育て・教育・暮らし・交流・広報」等の具体的施策を示している。“目標なくして計画なし”

１．三島市中長期計画として１０年後、生産年齢人口比率６０％以上維持を目標に設定せよ。

２．短期目標３ヵ年で転出人口を転入人口が上回る可能性について伺う。
また、近年の人口動態から、人口減少の原因をどのように分析しているのか伺う。

３．内陸フロンティア総合特区５事業の進捗状況と目標年度を伺う。

４．定住人口の拡大に“ゆりかごから墓場まで”福祉施策へ来年７月に周産期医療が始まる三島総合病院・健康センターに隣接する玉沢ＩＣ健康医療産業集積に特養老人ホーム・有料老人ホーム・ホスピタル等の（仮）ウエルネス三島シティー施設建設誘致を求める。

５．高齢者配食サービスの向上と福祉財源確保に民間業者入札を求める。

６．生産人口拡大と家族の絆・福祉財政軽減に２世帯・敷地内同居住宅建設助成金制度の創設を

7. 世帯年収が高い程強まる教育環境と子育て環境に教育先進都市を目指し、小中一貫教育への計画的推進が図れないか伺う。

8. 定住人口の拡大「選ばれるまちづくり」や三島市の住民幸福度で示す健康志向としてスポーツ健幸文化都市を目指し、2020年　東京五輪パラリンピック対応の進捗状況と今後の展開を伺う。